山形県立産業技術短期大学校(庄内校)の業務実績評価(評価対象:令和6年度)

大項目	小項目	庄内校の状況	自己評価		外部評価			
					4適切 3概ね適切 2一部改善を要する 1改善を要する			
1 教	1 教育理念・目標の確立							
1-1	ている	産業構造の高度化、多様化、さらには情報化に対応する豊かな感性と創造性を備えた実践技術者・ビジネスパーソンを育成確保し、本県、とりわけ庄内地域の技術力の向上と産業界の振興に貢献することを基本理念に掲げている。	3		○教育の基本理念は明示され、適切と判断される。 ○建学の精神を踏まえた基本理念が確立されており、学生便覧、パンフレット等の発行物にも冒頭に しっかりと明示してある。			
1-2		実践的技術者の育成、経営センスの優れたビジネスパーソンの育成、地域とともにある高等教育機関としての活動の展開を教育理念・目標として掲げている。また、各学科ごとに教育目標を定めている。	3		○全体の教育目標を明示し、かつ科ごとにそれぞれの教育目標を掲げ、明示している。○建学の精神を踏まえた基本理念が確立されており、学生便覧、パンフレット等の発行物にも冒頭にしっかりと明示してある。			
1-3	受入れ方針)を定め、明示している	求める学生像として、「発想が豊かで、柔軟性があり、ものづくりや新たな価値の創造に情熱のある人」、「好奇心、感性にあふれ、積極的、主体的に色々なことにチャレンジし、実行できる人」、「異なる考え方や文化を尊重するとともに、地元を愛し、社会や地域に貢献しようとする意欲のある人」を掲げている。アドミッション・ポリシーは学校ホームページに掲載している。	3	3	○「求める学生像」としては一定の基準を明示していると考えられるが、入学選抜の基本的な考え方を明示するという意味でのアドミッションポリシーとしては、より具体的に、修得しておくべき内容などを明示した方がわかりやすい。 ○適切である。複数媒体で広い周知を行っている。 ○新たに、アドミッションポリシーとして項だてして学校案内や募集要項、学生便覧に明示がなされており、改善が評価できる。一方で、アドミッションポリシーとしては、「求める学生像」「期待される人物像」の記載のみならず、高等学校等で習得しておくことが期待される能力(入学者に求める能力)とその獲得状況を判断するための入試科目方法(入学選抜において評価する力等)についての表現・記載が必要ではないか。			
2 体	系的な訓練課程の編成							
2-1		育成する人材像を「産業構造の変化や技術革新に対応できる"高度の専門技術を有し、創造力に富み、実践力のある産業人"」と定めています。また、学科ごとに育成する人材像を定め、身に着ける知識・技能を具体的に示している。	3		○育成する人材像については、明示されている。 ○育成する人材像と教育の重点事項は明確かつ詳細に取りまとめられており、その概要(骨子)を学生 便覧に示し、教科計画ではさらに踏み込んだ教育指導方針や具体的なアプローチが明示されている。			
2-2	体系的に訓練課程を編成し、明示している	履修時期、学ぶべき内容を示し、体系的に訓練を行っている。	3		○学科ごとに細やかに整理された訓練課程が学科・実技別に編成されており、いずれもシラバスに明示されている。			

大項目			自己評価	外部評価		
				4適切 3概ね適切 2一部改善を要する 1改善を要する		
2-3		科目ごとの授業概要及び教育の目的と達成目標を示している。また、学科の教育目標において学習成果を示している。	3	3	○科目ごとの授業概要に到達目標が明示されている。○シラバスにおいて科目ごとに授業概要と達成目標は明示されており、情報量は十分である。	
2-4	修了認定方針を定め、明示している	履修規程、成績評価及びGPA制度に関する規程を定め、履修規程に履修の認定、修了の認定に関する取り扱いを示している。	4	4	○いずれも詳細に学生便覧に明示されている。	
3 授	* 業科目における訓練目標、授業の	 内容と方法、訓練計画及び成績評価基準				
3-1	履修科目、訓練目標、授業科目の 内容と方法を明示している	シラバスにおいて、履修科目における目的・到達目標及び授業計画と授業の方法を示している。	3	3	○授業計画等は統一的な形式を整えて明示すべきであるが、令和7年度版シラバスを見ると、改善がなされている。短期間で大幅に改善された学内の内部統制力は評価できる。	
3-2	授業計画を明示している	教科計画の年間訓練時間算出表(様式2)で訓練時間を算出し、教科の細目(様式3の1)で、教科、 教科の細目、訓練時間を示している。また、シラバスにより、授業概要、授業計画等を示している。	3	3	○授業計画等は統一的な形式を整えて明示すべきであるが、令和7年度版シラバスを見ると、改善がなされている。短期間で大幅に改善された学内の内部統制力は評価できる。	
3-3	成績評価基準を明示している	履修規程、成績評価及びGPA制度に関する規程に成績評価基準を明記するとともに、シラバスに科目ごとの成績評価方法を示している。	3	3	○履修規程、成績評価及びGPA制度に関する規程においては、科目ごとの成績評価基準は明記されていないため、基準を設けて評価すべきである。	
4 授	<u> </u> 業科目の適切な設計・実施・評価					
4-1		職業能力開発促進法施行規則に定められた標準的な教科や時間数等を基に、カリキュラムチャートに履修すべき科目と時期を体系的に位置づけて編成し、シラバスに則り授業を実施している。	3	3		
4-2	授業実施内容を評価する仕組みをもっている	前期・後期ごとに電子アンケート方式により学生による授業アンケートを実施し、各授業の担当教員、担当学科の主任教員及び管理職が結果を閲覧することで、個人、学科へのフィードバック、共有し、必要な改善につなげている。	3		○学生による授業評価アンケートが実施され、その結果が共有されていることは評価できる。管理職が 授業評価結果を精査することは極めて重要である。 ○評価手法についての検証やフィードバックが「評価する仕組み」の"肝"である。令和7年度の取組みに 期待したい。	

大項目	小項目	庄内校の状況	自己評価		外部評価			
	3,000	圧的仪の状況			4適切 3概ね適切 2一部改善を要する 1改善を要する			
5 適	5 適正かつ厳正な成績評価及び単位認定							
5-1	成績評価を適正かつ厳格に行っている	履修規程、成績評価及びGPA制度に関する規程に則り担当教員が評価し、学科ごとに成績評価担当教員がとりまとめ学科内チェック、科横断の進級判定会議及び卒業判定会議で総合的なチェックを行い評価の正確性と客観性を確保している。	4	4	○履修規程、成績評価及びGPA 制度に関する規程により、厳正な評価を行うべく体制を整えている。			
5-2	単位認定を適正かつ厳格に行っている	履修規程、成績評価及びGPA制度に関する規程に則り、原則として授業時間の80%以上出席し、期末の 定期試験等で成績基準を満たした場合に合格とし単位を認定している。	3	3	○成績評価方法欄の記載は、種々の方法を総合的に判断するという記述が散見されている。定量的な達成度評価を基本として運用すべきである。			
		GPA制度に基づき測定する仕組みを導入し、GPAに関するデータを教員に提供し、適切な学習指導に反映させている。また、学生、保護者にも期ごとに成績を提供し透明性を確保している。職業能力開発促進法に基づく技能照査を実施し、必要な技能、知識の習得状況を検証し、得点が60%以上の者を合格とし技能士補と称することを可能としている。(2年生を対象に卒業前1か月内に実施)	3	3	○GPA制度の導入は、学習指導上重要な仕組みであり、その導入は評価される。 ○改善が進んでいる。 ○GPA制度とそのデータ活用・フィードバック自体は学習指導上有効と評価できる。 ○技能士補認定についても学習の動機付けになるであろう。			
6 教	育資源							
	教員は適切に配置され適切に教育・研究を行っている	各科の定員に応じた教員を配置(学生数20人-6人)することにより、在学生に対しては教員1人に対し学生3.3人ときめ細やかな少人数教育を実践している。(R6教員数18人) 退職等で欠員が生じる場合は、計画的に教員募集(県職員)を行い欠員が生じないよう採用している。 (R6 1名採用) 学校全体の教員研修計画を立て、外部研修への参加により自己研鑽を行っているほか、県や関係機関の主催する研修への参加も促進している。	3	3	 ○教員の配置は適切である。 ○現状の体制は概ね適正と思われるが、教員定員の在り様(少人数教育による質の高い教育への取組み)についても一度議論し、本校教育の在り方として確認しておくべきではないか。 ○本体制を維持するうえで、地方における人材難は深刻であり、質と量を維持すべき継続的な取組みが求められる。教員の求人を意識した広報活動も必要であろう。 			
	教育に必要な施設・設備が整備されている	校地・校舎の面積は職業能力開発促進法の基準を満たし、適切な面積の運動場、図書館、体育館を有している。 施設・設備は施設整備計画に基づき、優先順位をつけて計画的な更新に努めている。 R6整備事例:アクティブラーニング教育実践システム更新(情報)、OA・簿記実習室パソコンシステム更新(IT会計)	3	3	○教育に必要な施設・設備が整備されている。○改善が進んでいる。			
7 学	7 学生支援							
7-1	学生の生活支援を適切に行っている	授業料減免等就学支援制度、奨学金制度を適切に運用している。制度の周知については、校内掲示等による周知のほか随時の相談を呼び掛けている。また、入学手続きの書類送付の際に授業料減免、奨学金制度に係る資料を同封し制度の周知に努めている。学生による実行委員会を組織し、学生主体で運営している体育祭、飛庄祭への指導・協力を行っている。学校ホームページ(学生ポータルサイト)に相談窓口「学生なんでもホットライン」を設け、一人で悩みを抱えず気軽に相談できるようにしている。また、カウンセラーを配置し、学生相談も実施しており、気になる学生に対してはカウンセラーの利用を働きかけたが、令和6年度は実績がなかった。駐車場、駐輪場を設置し、通学に対する利便性を確保している。食堂は設置されていないが、昼食を持参しない学生のために昼食のあっせんを行っている。	3	3	○学生の勉学に支障なきよう、十分な生活支援がなされている。○改善が進んでいる。○概ね十分な配慮を持った取組みがなされているが、経済的に困難な学生に対しては適宜親身で柔軟な支援が求められる。相談窓口の工夫や学生の声が届きやすい仕組みが必要である。			

大項目	小項目	庄内校の状況	自己評価	外部評価		
				4適切 3概ね適切 2一部改善を要する 1改善を要する		
7-2	学生の進路支援を適切に行っている	1年時に就職の手引きを配布し、就職への意識付けを高めるとともに、授業の中で計8回(1年時の5月から2年時の7月まで)の就活講座を行い、就職活動への心構えや適性試験、個人面談、面接演習など、体系的に就職支援を行っている。また、担任の教員が学生と個人面談を行うなど、卒業後の進路について助言・指導を行っている。教職員による就職活動委員会を毎月開催し、就職内定状況、就職支援状況等の情報を共有するとともに、配慮が必要な学生については組織的な支援に努めている。学内に求人票を貼りだし、紹介している。(R6実績 求人数:事業所数139件、434人)山形県主催の新企業懇話会及び当校の教育振興会との連携による企業説明会を当校での実施(参加企業14企業・団体、参加学生26名)や、庄内地区で実施している庄内就職説明会への学生の参加を働きかけ、対面・WEBによる企業情報の収集など、就職に向けた意識醸成、就職希望先の絞り込みを支援している。企業実習(11月・2月)による就業体験の機会を創出している。山形大学工学部への編入学希望者を対象に対策講座を開設し、進学を支援している。(数学・TOEIC)	3	 ○大学編入への取組みは学生の可能性を広げ、学習に対する動機づけになるとともに本学の価値、位置づけを高める有効な取組みである。 ○進路説明会などの実施は重要である。さらに、企業実習は、貴重な就業体験として評価できる。編入学希望者対象の対策講座も評価できる。 ○適切に対応が進んでいる。 ○建学の精神を活かすべく地元企業の努力も必要である。 ○多様性という意味でも、産技短からの編入学制度に期待が持てる。 		
	学生の技術・技能の向上、資格取得を支援するとともに、褒賞制度を設けている		3	 ○適切に対応が進んでいる。職業人養成校として資格(検定)の取得率は学校の価値・評価に直結するので今後の一層の推進が期待される。 ○大学校の理念にも照らし、技術・技能の向上は重要なポイントである。優れた成績をあげた学生への表彰の制度は評価できる。 ○取組み状況につき学生の評価も聞きたい。 		
	各種団体等と連携し学生支援を行っている	県内企業による学校の支援組織である教育振興会から、学生の各種競技大会への参加や校外学習、資格取得等に係る交通費や地域でのイベント等に参加する学生に対する支援を受けている。 同窓会から、卒業生に対する記念品の贈呈を受けている。 大学コンソーシアムやまがたと連携し学生支援事業、単位互換事業の紹介等を行っている。 ハローワーク等就職支援機関と連携し学生の就職活動支援を行っている。	3	○教育振興会との連携は企業実習についても重要な役割を果たしている。○適切な連携で支援が行われている。概ね常識的といえる。		

大項目	小項目	庄内校の状況	自己評価		外部評価			
					4適切 3概ね適切 2 一部改善を要する 1 改善を要する			
8 産	8 産業界との連携(開かれた学校づくりの推進)							
8-1	企業(団体)との連携を推進して いる	学生の各種競技大会への参加や校外学習、資格取得等に係る交通費や地域でのイベント等に参加する学生に対し、教育振興会から支援を受けている。 山形県主催の新企業懇話会及び当校の教育振興会との連携による企業説明会を当校での実施(R6 3月5日) 企業の第一線で活躍している社員を講師として招聘し、企業における事例等をとおし、学生の修学意識向上を図っている。(R6 延べ11社12回) 公開講座を開催し企業のリスキリングを支援している。(R6 8講座、延べ19名受講) 卒業研究発表会の企業・高校への案内・助言	3	3	 ○企業からの支援が単なる資金援助にとどまらず講師派遣等ソフト面にまで及んでいるのは評価できる。 ○連携という意味では本学からも公開講座や共同研究の実施等(企業・団体からの一方向からの支援ではなく)双方向の取組みとなっているのは評価できる。本学のプレゼンスの向上にも寄与しているものと思われる。アウトプットの余力の範囲ではあるが継続的な取組みを期待したい。 ○企業のリスキリング支援は地域に根差した産業技術短期大学校として重要である。 			
8-2	企業との共同研究等を推進している	企業との共同研究を実施している。(R6 1件) 教育振興会の会員企業に対し、技術相談や共同研究の意向の確認を行うなど、周知に努めた。	3	3	○実績として高いレベルとは言い難いが、会員企業への周知活動による認知不足解消の取組みは評価できる。一方で本学のあるべき姿として研究開発機能の強化にどの程度力点を置くのか議論も必要ではないか(学術研究/地域貢献/広報宣伝)。 ○企業等との共同研究は重要である。研究テーマの組織的な紹介など受入れのためのさらなる広報活動が望まれる。			
9 地	 域連携、地域貢献(開かれた学校	でづくりの推進)						
9-1	高校との連携を推進している	教員による高校への出前授業・連携授業等を実施している。(R6 4 校10回) 高校からの要請に応え、D X ハイスクール指定校に対する支援や探究授業の支援を行っている。 酒田光陵高校産業教育連携協議会の委員に就任し、委員会に参加し助言等を行っている。 専任の高校連携コーディネーターを1名配置し、定期的な高校訪問、高校における学校説明会への参加、学校訪問の受入れ等により、高校との関係性を深めている。	3	3	 ○新たな取組みも加わっており、産業技術短大ならではの取組みとして定着していることは評価できる。少子化の進展や若者の県外志向が強まる中で活動の重要度は増している。 高校生自身に来校してもらうオープンキャンパスや学園祭も重要なイベントである。 ○高等学校への出前授業などは、志願者確保のためにも重要である。また、DXハイスクール指定校への支援も評価できる。 			
	高等教育機関等との連携を推進し ている	大学コンソーシアム、やまがた社会共創プラットフォームに加入し連携事業を実施している。(合同学校説明会、やまがた進学合同フェスタ、SDFD研修等)	3	3	○適切に取り組んでいる。○他の高等教育機関との連携を深めていただきたい。			
	民間団体、行政、地域等と連携している	公開講座を開催し企業のリスキリングを支援している。(R6 8講座、延べ19名受講) 公開講座の実施にあたっては、実施後のアンケート分析によるアフターフォローや地元企業へのアンケートを実施するなど、ニーズに合った講座の選定に努めている。 授業の一部を一般開放特別講座として一般にも公開 地域に開かれた学校として、小中学生を対象とした体験授業の開催や地域イベント等へ参加。 中学生向けの体験授業の開催(10月 参加者10名) 夏休みの小学生向け体験教室の開催(8月 参加者22組) 地域イベント(中村ものつくり塾、産業まつり等)への協力 地域に貢献できる施設として、学校施設を開放している。 体育館、図書館の開放、技能検定試験会場としての利用等 (通年)	3	3	○小中学校、高等学校などの生徒対象の講座や出展は、短期大学校の存在価値を高め、ひいては、地域へのその教育研究活動による知的利益の還元に結びつく。今後も積極的な取組みを期待する。 ○裾野の広い地域貢献活動を行っており、本学の啓蒙やプレゼンス向上に寄与するものと期待できる。 一方でこの活動が、どのくらい地域に認知されているかは常に確認が必要である。 ○卒業生のUターン希望者の就業相談・情報提供はできないか。			

大項目	小項目	庄内校の状況	自己評価	外部評価			
				4適切 3概ね適切 2一部改善を要する 1改善を要する			
10 入	10 入学生確保・情報発信						
		学校・各科の特長や特色(少人数教育、最先端の機器・実務経験豊かな教員、就職率100%、低学費、各分野の実践技術者育成 等)について、以下の取組みをとおし学校のPRに努めている。 高校教員対象学校説明会(6月(3年次担任向け) 13校 14名参加) (10月(2年次担任向け) 9校 9名参加) 小・中・高校の学校訪問随時受入れ(R6 5校) オープンキャンパス(7月54人、10月38人、3月45人参加(保護者等を含む)) 大学コンソーシアム等で実施する大学説明会、高校の進路説明会、WAKU WAKU WORKへの参加、高校連携コーディネーターによる学校訪問など、当校の魅力・進学するメリット等をPRしている。	3	 ○活動内容としては十分に充実しており、一定の評価ができる。取組みの効果の検証と方法の検討については継続的な検討が重要である。 ○電子メディア (Web/SNS)の活用強化や若手Uターン志望者のリスキリングの受け皿としての都市部向け広報等もあってよい(もちろん県内のリスキリングの受け皿としても)。 ○今後も志願者の確保に向けて努力されたい。 			
		ホームページ、X(旧Twitter)、県庁プレスリリース、庄内総合支庁記者懇談会による適時の広報、イベントや卒業研究発表会等の新聞掲載の働きかけ、県広報媒体の積極利用(県政テレビ番組、広報誌等)、地元新聞社への広告掲載、地域コミュニティセンターとの連携など、情報発信に努めている。専任の高校連携コーディネーターが、定期的に高校を訪問し、高校生の進路選択先の一つとなるよう、必要な情報の提供や進路指導担当教員との情報交換を行っている。	3	○活動内容としては十分に充実しており、一定の評価ができる。取組みの効果の検証と方法の検討については継続的な検討が重要である。 ○電子メディア(Web/SNS)の活用強化や若手Uターン志望者のリスキリングの受け皿としての都市部向け広報等もあってよい(もちろん県内のリスキリングの受け皿としても)。 ○さらに一層の知名度向上に向けて取り組まれたい。			

《評価指標》

	評価指標	評価指標の観点	R6の目標	R6の実績	外部評価
1	総訓練時間数 ※R6の実績はR6入学生の1年次実 績と2年次予定時間の合計	教育訓練が規定に即して行われているか(R6入学生の総訓練時間数(見込み))	2,800時間 以上	生 2948 h 情 2925 h 会 2840 h	○目標に即して、実績をあげている。 ○各教科とも目標時間は達成できている。
2	就職希望者に対する就職率 (県職業能力開発計画目標値)	学生の希望に沿った支援ができているか(R7.3月卒業生の就職希望者の就職率)	100%	100%	○すぐれた実績である。○本学が訴求する最大の強みだけに継続的な努力を求める。
3	県内就職率(県職業能力開発計画目標値)	県内産業界に人材を輩出できているか(R7.3月卒業生の就職者のうち県内就職率)	90%	84%	○ほぼ達成。本学建学の目的でもあり、継続的な努力を求める。 ○なお一層、県内企業等の魅力の紹介に尽力されたい。